

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月28日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成29年10月21日 至平成30年1月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成28年4月21日 至 平成29年1月20日	自 平成29年4月21日 至 平成30年1月20日	自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日
売上高	(千円)	5,537,212	6,236,316	7,895,952
経常利益	(千円)	762,258	945,946	1,109,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	496,737	606,384	687,327
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	540,355	651,987	732,873
純資産額	(千円)	9,711,567	10,465,869	9,903,860
総資産額	(千円)	12,522,098	13,794,896	13,244,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	94.68	115.59	131.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.78	73.05	72.04

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日	自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.87	42.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年10月3日付「当社親会社である株式会社やがみビルによる当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、平成29年10月10日をもって、有限会社八世クリエイトは当社の主要株主及びその他の関係会社でなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、エレクトロニクス関連市場を中心に産業用機器の販売が好調だった他、学校向け設備家具の納入が第2四半期より活発化したことから理科学機器設備の分野でも前年実績を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高62億36百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益9億35百万円（同26.0%増）、経常利益9億45百万円（同24.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億6百万円（同22.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の受注が夏期以降も引き続き増加して納入が増え、売上高は36億23百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は5億34百万円（同29.3%増）となりました。

保健医科機器

学校向け健康診断器具や保健室消耗品の需要には底堅さが見られるものの、AEDの販売における新規並びに更新需要の伸び悩みと販売競争の激化により、売上高は12億23百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は2億6百万円（同12.1%減）となりました。

産業用機器

国内の半導体製造企業向けを中心に保温・加熱用電気ヒーターの販売が伸張した他、東アジアを中心に海外における環境試験装置の需要が増加した結果、売上高は13億89百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は2億3百万円（同79.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は137億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億50百万円増加しました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が4億33百万円、商品及び製品が1億17百万円、受取手形及び売掛金が1億40百万円、電子記録債権が1億15百万円増加した一方、現金及び預金が2億92百万円減少したこと等によるものであります。負債は33億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が66百万円、電子記録債務が68百万円増加した一方、未払法人税等が1億17百万円、賞与引当金が1億60百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて5億62百万円増加し104億65百万円となり、自己資本比率は73.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、120,199千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	(株)名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月21日～ 平成30年1月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,240,000	5,240	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,240	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年10月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	1,556,000		1,556,000	22.88
計		1,556,000		1,556,000	22.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月21日から平成30年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月21日から平成30年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,727,431	6,434,982
受取手形及び売掛金	1,859,654	1,999,853
電子記録債権	185,657	301,272
有価証券	502,386	497,418
商品及び製品	837,048	954,436
仕掛品	80,965	106,113
原材料及び貯蔵品	249,819	284,304
繰延税金資産	110,461	54,804
その他	62,723	92,562
貸倒引当金	4,389	3,956
流動資産合計	10,611,758	10,721,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	351,835	339,376
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	80,357	89,134
有形固定資産合計	1,778,766	1,775,084
無形固定資産		
ソフトウェア	11,195	7,736
ソフトウェア仮勘定		15,190
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	15,688	27,419
投資その他の資産		
投資有価証券	506,875	944,975
繰延税金資産	116,131	112,320
保険積立金	171,092	172,892
その他	47,722	43,978
貸倒引当金	3,564	3,564
投資その他の資産合計	838,257	1,270,602
固定資産合計	2,632,712	3,073,106
資産合計	13,244,470	13,794,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,006	876,742
電子記録債務	593,599	662,335
未払金	56,582	55,256
未払法人税等	179,895	62,278
賞与引当金	237,870	76,956
その他	196,145	270,985
流動負債合計	2,074,099	2,004,554
固定負債		
役員退職慰労引当金	414,040	436,531
退職給付に係る負債	291,456	306,391
繰延税金負債	87,581	93,869
その他	473,431	487,680
固定負債合計	1,266,510	1,324,472
負債合計	3,340,609	3,329,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	8,981,598	9,498,800
自己株式	972,836	973,633
株主資本合計	9,472,871	9,989,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,300	87,363
その他の包括利益累計額合計	68,300	87,363
非支配株主持分	362,687	389,228
純資産合計	9,903,860	10,465,869
負債純資産合計	13,244,470	13,794,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成29年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成30年1月20日)
売上高	5,537,212	6,236,316
売上原価	3,273,599	3,712,336
売上総利益	2,263,612	2,523,980
販売費及び一般管理費	1,521,296	1,588,482
営業利益	742,316	935,497
営業外収益		
受取利息	2,141	2,008
有価証券利息	2,163	2,612
受取配当金	4,653	4,905
不動産賃貸料	256	239
その他	11,839	1,818
営業外収益合計	21,055	11,583
営業外費用		
支払利息	233	228
売上割引	879	905
営業外費用合計	1,112	1,134
経常利益	762,258	945,946
特別損失		
固定資産除却損		43
投資有価証券評価損		1,249
特別損失合計		1,293
税金等調整前四半期純利益	762,258	944,652
法人税、住民税及び事業税	181,210	254,336
法人税等調整額	63,276	57,390
法人税等合計	244,486	311,727
四半期純利益	517,771	632,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,034	26,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,737	606,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成29年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成30年1月20日)
四半期純利益	517,771	632,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,583	19,062
その他の包括利益合計	22,583	19,062
四半期包括利益	540,355	651,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,321	625,446
非支配株主に係る四半期包括利益	21,034	26,541

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
受取手形		26,971千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成29年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成30年1月20日)
減価償却費	37,080千円	52,897千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月21日 至平成29年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	52,469	10	平成28年4月20日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	31,478	6	平成28年10月20日	平成29年1月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月21日 至平成30年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	57,708	11	平成29年4月20日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	31,473	6	平成29年10月20日	平成30年1月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月21日 至 平成29年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,211,908	1,276,574	1,048,728	5,537,212		5,537,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,211,908	1,276,574	1,048,728	5,537,212		5,537,212
セグメント利益	413,590	235,448	113,149	762,189	69	762,258

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月21日 至 平成30年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,623,623	1,223,004	1,389,687	6,236,316		6,236,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,623,623	1,223,004	1,389,687	6,236,316		6,236,316
セグメント利益	534,771	206,998	203,543	945,313	633	945,946

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成29年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成30年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	94円68銭	115円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	496,737	606,384
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	496,737	606,384
普通株式の期中平均株式数(株)	5,246,715	5,246,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(平成29年4月21日から平成30年4月20日まで)中間配当について、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	31,473千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年1月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月27日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成29年4月21日から平成30年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月21日から平成30年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月21日から平成30年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成30年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。